

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A	
番号・取組事業名	21001	企業立地の促進	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	産業政策・労政担当	
取組年度	H23	～	H27				
効果	歳入増加						
最終目標	立地検討企業に対し市内の工業団地等への企業誘致を進めることで市内立地の誘導を行う。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	進んでいる	具体的な立地案件の支援を行うとともに、企業立地サイトや展示会を通して、市の特長や各種支援施策のPRを実施。また、国の緊急雇用創出事業を活用した企業立地推進施策を立案した。					
平成24年度	進んでいる	成果指標の目標を達成するとともに、次年度の見込先を獲得した。合わせて、緊急雇用創出事業を活用した企業向けアンケート及び訪問勧奨を行い、10先弱の好反応先を開拓した。					
平成25年度	計画どおり	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。窓口対応での収集情報や前年度に実施した企業立地推進員配置事業で得た成果を活用し、市の特長や各種支援施策のPRを行い、立地につなげた。					
平成26年度	実施	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。窓口対応での収集情報やこれまで収集してきた立地検討企業の情報を活用し、市の特長や各種支援施策のPRを行い、立地につなげる。					
平成27年度	完了	引き続き、市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進めるとともに、窓口対応での情報収集や企業訪問によるPR活動を行う。また、平成24年度からの誘致活動の検証を行う。					
成果指標	指標名	立地把握件数				単位	社
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値				1	1	
	実績値				2		
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	企業を訪問することにより、その企業との繋がりができ、市内企業とのビジネスの仲立ちを行うことも可能となる。	同左	税収や雇用の増加、新規取引関係の構築による市内企業の活性化が考えられる。	同左	同左		

H26

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A		
番号・取組事業名	21001	企業立地の促進	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31		
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	産業政策・労政担当		
	区分	取組内容・目標						
平成26年度	実施	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。窓口対応での収集情報やこれまで収集してきた立地検討企業の情報を活用し、市の特長や各種支援施策のPRを行い、立地につなげる。						
取組項目				4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	市内企業の状況や立地設備投資動向の把握を進める。			○	○	○	○	
2	関係機関の協力を得て、展示会等で柏市をPRする機会を探る。				○			
3	収集してきた立地検討企業の情報を活用し、見込先への継続勧奨を行う。			○	○	○	○	
4	北部整備課や区画整理組合等との連携により、新規分譲に向けての調査や支援を行う。			○	○	○	○	
5	窓口対応や関係機関との連携を通して、物件情報や企業情報の収集及び活用を進める。			○	○	○	○	
6	県、商工会議所、金融機関等と連携し新規設備投資企業との接触を図る。			○	○	○	○	
7								
8								
9								
10								
進捗								
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	市内企業の状況や立地設備投資動向については、各種資料のほか現地確認を行うなど情報収集を行い、関係機関との協力を得ながら展示会等で柏市のPR活動を行っている。 また、不動産物件を扱う事業所と連携し物件情報や企業情報の収集活動を行い、立地検討企業へ適時情報提供を行っている。				
進捗・実績								
年度末	成果指標名	立地把握件数	計画値	単位	社	実績値	単位	社
				1		2		
	達成状況【成果】	達成	コメント	①広報活動や関係機関との連携により24件の物件の問い合わせを受けた。また、東京ビックサイトで開催された展示会「N+」に柏商工会議所が出展した地域連携ブースにおいても広報活動に取り組んだ。②立地奨励金制度の廃止によりこれまでの市内立地のインセンティブの付与による誘致活動を脱し、立地検討企業に対するきめ細かな相談対応による立地促進を行う方向に取り組みを変更した。③立地企業の情報や産業用地の情報収集のため、千葉県、銀行、ディベロッパー、ゼネコン、区画整理組合、地元建築業者、宅建協会を訪問し意見交換を行った。④外資系企業誘致に向け企業誘致の英語版HPを立ち上げ情報提供を行った。				
	進捗状況【活動】	計画どおり						
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
	計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	積極的に企業訪問を行うなど、直接の情報収集を図ること。				
	方向性	継続実施						

H26

アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A		
番号・取組事業名	21002	新産業の創出支援		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課		責任者	大竹 正祥		担当者	産業政策・労政担当
取組年度	H23	～	H27					
効果	歳入増加							
最終目標	多くの起業家が生まれ、集まり、成長する環境を整備することで、起業家の創出、新規事業の立ち上げ促進、新しいビジネスモデルの地域定着、雇用の拡大、新規事業による事業承継を促進する。							
年度	区分	取組内容・目標						
平成23年度	計画どおり	全34室のうち空室は2室に留まり、継続的に入居募集を行うとともに、本市も職員及びインキュベーションマネージャーによる企業支援活動の中で、入居者の発掘を行った。また補助を受けていない企業に対しても、施設退去後の市内定着を進めるため、立地条件の要望確認や物件情報の提供を行った。						
平成24年度	計画どおり	新規入居者を斡旋し、入居率を上昇させるとともに、入居契約期限の近付いた入居企業の、退去後の市内定着を進めた。本市職員・派遣職員・インキュベーションマネージャーが一体となって、市内企業の支援に当たった。						
平成25年度	実施	施設入居企業に入居費の一部補助を行うことで、自立後の市内への立地を図るとともに、補助を受けていない企業についても、物件紹介等を通して市内への立地を促す。また、民間人材（インキュベーションマネージャー）や支援団体との連携を強化し、幅広い分野における既存企業や起業家の育成及び支援に取り組む。						
平成26年度	実施	平成26年3月に国の認定を受けた創業支援事業計画により、柏商工会議所及びTXアントレプレナーパートナーズと連携し創業予定者及び創業者の支援を行う。市としては、市職員・派遣職員・インキュベーションマネージャーが一体となって新事業を創出しようとする事業者の支援にあたる。また、東大柏ベンチャープラザ入居起業に対し柏市産学官連携新規事業者等施設入居支援補助金を交付することで、財務支援を行い技術開発を促進する。						
平成27年度	完了	平成26年3月に国の認定を受けた創業支援事業計画により、柏商工会議所及びTXアントレプレナーパートナーズと連携し創業予定者及び創業者の支援を行う。市としては、市職員・派遣職員・インキュベーションマネージャーが一体となって新事業を創出しようとする事業者の支援にあたる。また、東大柏ベンチャープラザ入居起業に対し柏市産学官連携新規事業者等施設入居支援補助金を交付することで、財務支援を行い技術開発を促進する。						
成果指標	指標名	創業支援者(創業支援塾修了者数)				単位	人	
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値	
	計画値				10	20	30	
	実績値				40			
効果額	歳入増加	計画額					0	
		実績額						0
	歳出削減	計画額						0
		実績額						0
	計	計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)					ベンチャー企業が創出され、集積することで将来の雇用の創出や税収の増加、市内企業との連携による市内産業の活性化が期待できる。	同左		

アクションプラン(平成26年度)

推進項目	21 企業誘致等の取組み				重要度	A			
番号・取組事業名	21002	新産業の創出支援	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	090700	経済産業部 商工振興課	責任者	大竹 正祥	担当者	産業政策・労政担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	平成26年3月に国の認定を受けた創業支援事業計画により、柏商工会議所及びTXアントレプレナーパートナーズと連携し創業予定者及び創業者の支援を行う。市としては、市職員・派遣職員・インキュベーションマネージャーが一体となって新事業を創出しようとする事業者の支援にあたる。また、東大柏ベンチャープラザ入居起業に対し柏市産学官連携新規事業者等施設入居支援補助金を交付することで、財務支援を行い技術開発を促進する。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	柏市産学官連携新規事業者等施設入居支援補助金当該年度分申請受付及び施策周知			○	○	○	○		
2	同補助金前年度分交付			○					
3	インキュベーションマネージャーによる訪問支援			○	○	○	○		
4	TXアントレプレナーパートナーズ等、起業家支援団体との事業連携及び企業紹介等の情報交換			○	○	○	○		
5	東葛テクノプラザとの連携			○	○	○	○		
6	柏市創業支援事業計画に基づく柏商工会議所及びTXアントレプレナーパートナーズと連携した支援			○	○	○	○		
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	柏市産学官連携新規事業者等入居支援補助金については、前年度からの継続企業6社に対し交付決定し、さらに新規入居企業1社の交付決定を行った。 インキュベーションマネージャー事業は、関係機関との連携の下、企業の課題に応じた多様な支援を実施している。特に、国の競争的資金の獲得支援6社、ビジネスマッチング4件、事業承継支援6社を実施。 創業支援については、第1回目の創業フェア及び創業塾を開催し、参加者はそれぞれ定員に達した。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	創業支援者(創業支援塾修了者数)	計画値	単位	人	実績値	単位	人
					10		40		
		達成状況【成果】	達成	コメント	柏市産学官連携新規事業者等入居支援補助金については、下半期に新規入居1社、事業拡大により増床1社となる。また、交付企業1社が市内拠点設置によりインキュベーションを卒業した。 創業支援について、創業フェア参加者73名(柏40名、柏の葉33名)、創業塾修了者45名(1期24名、2期21名)。但し、飲食店やサービス業の創業予定が多く、新産業の起業家は少ないことが課題。 KOILでの柏商工会議所と柏市の連携による創業フェアの開催や相談会の実施など新しい創業支援施設を活用した取り組みを展開。				
		進捗状況【活動】	計画どおり						
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント					
		計画値	無						
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	対象を見直し、様々な分野の起業家を発掘、支援していくこと。					
	方向性	継続実施							